

サテライトミーティング「JCO 臨界事故を考える」

事故直後の現場対応

京都大学原子炉実験所

高橋知之

2000年1月26日

於 京都大学原子炉実験所 事務棟会議室

JCO 事故時における主な現地対応組織

- 政府現地対策本部（原研東海研内）
 - 原研対策本部（東海研、那珂研）
 - サイクル機構対策本部（サイクル機構内）
 - JCO 東海事業所対策本部（JCO 内）
-
- 茨城県対策本部
 - 東海村対策本部

原研、サイクル機構などによる主な支援の概要

< 人的支援 >

- 技術者の派遣、アドバイス、情報提供など
- 環境モニタリング、線量測定、相談窓口など（本報告）

< 物的支援 >

- サーベイメータ、防護服など
- バスの配車など

JCO 現地における放射線管理対応

- 線量当量率測定
- 中性子線モニタリング
- JCO 従業員身体サーベイ
- 被ばく管理

・・・など

避難場所（舟石川コミュニティーセンター）における線量測定

- 9/30 夕方から村の要請により出動（計20人程度）
- 全員について 、 、 NaI測定を行う
- 避難地域住民以外にも、通りがかった人、報道関係者も測定
- レムカウンタは持参せず
- 屋内待避中も何人か訪ねてきた人がいたため測定
- 記録のフォーマットはなし

中央公民館における線量測定(1)

10月1日

- 屋内待避解除前に準備（JAERI,JNC）
- 電力関係者が途中から測定に参加し最終的には100人以上

10月2日（9:00～18:30、受付は18:00まで）

- 3～4人で1チームを作り、（2名）NaI
- 合計20チーム以上
- 一人当たり2～3分程度、足の裏以外は全て測定
- 10月2日のみで約7,000人

中央公民館における線量測定(2)

10月3日

- 測定のみに変更

その他

- 犬、自動車、布団、洗濯物、農作物等も持ち込まれた
- 音は消しておく、制服着用、フィルムバッチははずす
- 女性に対しては女性が測定した方が良いという意見もあったが、現場では特にそのようなことはなかった
- バックグラウンドレベルということが通じにくい

住民相談窓口について(1)

9月30日

- 村からの要請により、数人が村役場へ行き
- JAERI、JNC 職員等で想定問答集作成

10月1日

- 水戸原子力事務所長を責任者とする相談窓口開設（約400件）
- その後、課室長、主任、副主任研究員等が回り持ちで担当

住民相談窓口について(2)

多かった質問

- 外にいたけど大丈夫か
- 洗濯物や布団はどうすればよいか
- そばを通ったけど大丈夫か

基本的な回答

- 大丈夫だけど、心配ならば中央公民館に行って測定して下さい

環境放射線、放射能測定について

- 基本は依頼を受けて分析を行う：データは依頼元へ報告
 - 空間 線線量率（マップ、敷地境界）
 - 井戸水、農畜水産物、土壌
 - 住民から村を通して依頼
 - 海水、雨水
 - 大気中ダスト及び大気中ヨウ素

家屋サーベイについて

- 依頼があった家に行き、GM 計数管で屋内外を測定
- フォーマットが記載されたシートに「異常なし」と記入して手渡す
- 約 10 ~ 20 人程度で 5 班以上を編成
- 350m 圏内は避難解除後全家屋を測定
- 1 週間程度は 2 名 1 班で数班が出動

情報伝達について（対策本部）

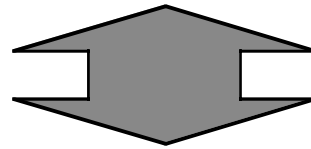
- 対策本部の回線確保
 - 電話番号を公開していないのに、直接外部から電話が入る
 - 回線は約10本あったが、外部からの電話でふさがってしまう
 - 対策本部員が直接マスコミと相對してしまう
- 専用回線の確保
- 広報窓口の早期設置

情報伝達について（その他）

- 携帯電話は初動では有効、ただし途中から混雑のためつながらなくなるおそれがある
- 携帯電話はバッテリー切れに対応しておく必要がある
- 対策本部と避難場所の間に専用回線が必要
- 命令はできるだけ具体的にする必要はある
- 特に避難、待避住民に対して情報発信が重要

指揮系統について

意志決定機関を統一すると判断が遅くなる可能性がある



個々のレベルで判断するのは難しい

- 事故対策（終息作業）
- 放射線モニタリング
- 情報発信
- 避難、退避勧告